

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月19日

【中間会計期間】 第94期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 三井精機工業株式会社

【英訳名】 MITSUI SEIKI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥 田 哲 司

【本店の所在の場所】 東京都台東区柳橋1丁目11番11号

【電話番号】 03(5833)2590(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 宮 田 晃

【最寄りの連絡場所】 埼玉県比企郡川島町八幡6丁目13番地

【電話番号】 049(297)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部 経理・利益管理室長 松 本 紀 代 美

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	11,338,216	12,758,389	11,476,209	24,020,305	25,561,022
経常利益 (千円)	333,127	701,899	335,240	1,425,684	1,176,873
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	236,552	589,716	234,220	1,256,264	965,438
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	259,923	500,273	377,957	1,034,283	1,217,813
純資産額 (千円)	8,158,958	9,339,523	10,340,107	8,934,076	10,057,063
総資産額 (千円)	27,279,003	27,954,169	29,463,449	28,534,928	29,504,580
1株当たり純資産額 (円)	426.63	489.61	541.79	467.70	526.94
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	12.49	31.15	12.37	66.36	51.00
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.6	33.2	34.8	31.0	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	377,243	605,710	1,193,127	605,640	595,167
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	359,607	237,237	245,841	842,247	786,431
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	468,082	151,691	727,808	1,187,446	788,459
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,932,947	1,715,524	2,413,197	1,605,184	2,185,727
従業員数 〔外、臨時雇用人員〕 (名)	743	767	791 〔93〕	771	784 〔87〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	9,547,422	11,206,026	9,551,082	20,583,331	22,283,486
経常利益 (千円)	191,052	594,800	187,775	952,176	898,685
中間(当期)純利益 (千円)	191,555	576,802	160,479	936,917	795,505
資本金 (千円)	948,000	948,000	948,000	948,000	948,000
発行済株式総数 (株)	18,960,000	18,960,000	18,960,000	18,960,000	18,960,000
純資産額 (千円)	7,647,237	8,907,447	9,282,380	8,431,651	9,175,842
総資産額 (千円)	24,615,195	25,059,388	26,279,764	25,569,359	26,174,045
1株当たり配当額 (円)				5.00	5.00
自己資本比率 (%)	31.1	35.5	35.3	33.0	35.1
従業員数 〔外、臨時雇用人員〕 (名)	537	578	596 〔85〕	563	588 〔77〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
工作機械部門	428 (59)
産業機械部門	280 (19)
全社(共通)	83 (15)
合計	791 (93)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2 臨時従業員は()内に期末人員を外数で表示しております。
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(名)	596 (85)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2 臨時従業員は()内に期末人員を外数で表示しております。
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、グループ各社ごとの従業員のみをもって組織する単位組合であり、グループ連合組織はなく、その動向は中正穏健で、会社に対し協調的であります。

なお、提出会社の労働組合は上部団体「日野自動車関連労働組合連合会」に加盟し、同連合会は、さらに上部団体「全日本自動車産業労働組合総連合会」に加盟しております。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は米国経済が安定基調で推移し、また欧州経済も緩やかに回復が続きました。我が国経済は雇用、所得環境の緩やかな回復傾向が続き、株式市場も堅調に推移しました。このような経済環境の中、昨年4月よりスタートした当社中期経営計画に基づき活動を行い、企業価値向上に努めて参りました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は売上高114億76百万円（前年同期比10.0%減少）、営業利益3億41百万円（前年同期比57.9%減少）、経常利益3億34百万円（前年同期比52.2%減少）、親会社株主に帰属する中間純利益2億34百万円（前年同期比60.3%減少）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

工作機械部門

工作機械部門におきましては、本体、部品・サービス共に前年同期を下回る販売となり、売上高58億41百万円（前年同期比20.0%減少）、セグメント損失（営業損失）1億4百万円（前年同期3億53百万円減少）となりました。

産業機械部門

産業機械部門におきましては、部品・サービスが好調に推移した結果、売上高56億34百万円（前年同期比3.3%増加）、セグメント利益（営業利益）4億45百万円（前年同期比2.7%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は前中間連結会計期間末残高と比べ6億97百万円増加し、24億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は11億93百万円の増加(前年同期比5億87百万円の増加)となりました。これは主に売上債権の回収及び仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は2億45百万円の減少(前年同期比8百万円の減少)となりました。これは、主に設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は7億27百万円の減少(前年同期比5億76百万円の減少)となりました。これは、主に借入金の返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工作機械部門	6,053,923	17.5
産業機械部門	5,614,801	6.3
合計	11,668,725	7.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工作機械部門	8,467,324	75.4	9,962,746	16.8
産業機械部門	5,651,331	3.3	1,583,180	14.5
合計	14,118,656	37.1	11,545,927	16.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工作機械部門	5,841,447	20.0
産業機械部門	5,634,762	3.3
合計	11,476,209	10.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
山善(株)			1,660,035	14.47
三井物産マシンテック(株)	1,728,101	13.54		

- (注) 1 当中間連結会計期間における山善(株)に対する販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上になったため記載しております。
2 当中間連結会計期間における三井物産マシンテック(株)に対する販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社研究部門50名と子会社の研究部門11名を中心にグループ各社の得意分野を活かし連携、協力しながら多様化する市場ならびに急激な技術革新と社会環境の変化に柔軟に取り組んでおります。各社は当社の製品に関連した付属装置、周辺機器類の開発と各社独自の商品の開発を行っております。

当中間連結会計期間においては、工作機械関係では従来製品の雄ねじ研削盤である「GSE」シリーズについて加工精度規格の数値を半分にして、生産性2倍を目標とした新製品を2018年JIMTOF発表を目標として開発を進めております。マシニングセンタ関係では、JIMTOF2016において発表した立型マシニングセンターの新製品「PJ812」のオプション関係の設計を進めると共に、新たな横型マシニングセンターのモデルチェンジに向けての要素開発に取り組んでおります。

産業機械関係では、油潤滑機「ZgaaedX ジーガイアX」シリーズの空冷機ZV55/75AX-Rを平成29年4月より発売しました。ZV55/75AX-Rをベースとして、水冷機ZV75WX-Rを平成29年7月より発売しました。ZV55WX-Rは11月より発売しました。洗練されたカラー・デザイン、低騒音、カラー液晶パネルの採用など従来の特徴を引き継ぎ、設置面積は従来機に比べ55kWで14%、75kWで17%削減し、業界最小を実現しました。ボディ構造の大幅な見直しにより、メンテナンススペースを大きく確保し、各 부품の最適化による圧力損失低減及び、圧縮機の形状、潤滑油噴射方法の最適化により吐出空気量が従来機に比べ55kWで6%、75kWで3%UPし、業界最高レベルの吐出量を実現しました。瞬時再起動システム、エコステータス表示機能、第2圧力設定、出力信号選択機能、サンプリング時間間隔変更機能などを新たに採用し、更なる使い易さを追求しました。また、地球温暖化対策として、周囲温度50℃でも停止しない高効率ドライヤを採用しました。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は1億19百万円で、セグメント別研究開発費は工作機械部門67百万円、産業機械部門52百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

「1「業績等の概要」(1)業績」を参照願います。

営業外収益(利益)

為替差益を25百万円計上いたしました。

税金等調整前中間純損益

税金等調整前中間純利益は、3億34百万円(前年同期税金等調整前中間純利益7億1百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部につきましては、前連結会計年度末比41百万円減少して、当中間連結会計期間末残高は294億63百万円となりました。内訳は、流動資産173億74百万円、固定資産110億71百万円、投資その他の資産10億16百万円となっております。電子記録債権が6億39百万円減少したことが主な減少要因です。負債の部につきましては、前連結会計年度末比3億24百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は191億23百万円となりました。内訳は、流動負債102億98百万円、固定負債88億24百万円となっております。借入金が5億89百万円減少したことが主な減少要因です。また、純資産の部につきましては、前連結会計年度末比2億83百万円増加し、103億40百万円となりました。利益剰余金が1億39百万円増加したのが主な増加要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、24億13百万円となりました。

詳細につきましては、「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において新たに決定された重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000,000
計	75,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,960,000	18,960,000	非上場・非登録 につき該当事項 はありません。	単元株式数は1,000株であり ます。
計	18,960,000	18,960,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		18,960,000		948,000		942,993

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイテクト	大阪府大阪市中央区南船場3丁目5番8号	5,754	30.34
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1番地1	2,711	14.30
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	1,835	9.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	945	4.98
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	918	4.84
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6番4号	918	4.84
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	918	4.84
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	900	4.74
日本精工株式会社	東京都品川区大崎1丁目6番3号	735	3.87
株式会社三井三池製作所	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	618	3.25
計		16,253	85.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,900,000	18,900	
単元未満株式	普通株式 28,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,960,000		
総株主の議決権		18,900	

(注) 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式224株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井精機工業株式会社	東京都台東区柳橋 1丁目11番11号	32,000		32,000	0.16
計		32,000		32,000	0.16

2 【株価の推移】

金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、明治アーク監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,738,032	2,980,530
受取手形及び売掛金	7,346,122	7 7,541,804
電子記録債権	1,677,169	7 1,038,094
たな卸資産	5,250,271	5,378,143
繰延税金資産	379,770	394,431
その他	148,860	61,296
貸倒引当金	19,606	19,429
流動資産合計	17,520,618	17,374,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 2,539,786	2 2,497,613
機械装置及び運搬具(純額)	1,175,291	1,197,780
工具、器具及び備品(純額)	233,676	225,850
土地	2 6,488,148	2 6,488,148
リース資産(純額)	318,444	360,638
建設仮勘定	68,277	200,773
有形固定資産合計	1 10,823,624	1 10,970,804
無形固定資産	115,888	101,166
投資その他の資産		
投資有価証券	2 534,424	2 588,442
長期貸付金	14,509	13,506
繰延税金資産	289,925	246,799
その他	242,649	203,507
貸倒引当金	37,059	35,648
投資その他の資産合計	1,044,449	1,016,607
固定資産合計	11,983,962	12,088,578
資産合計	29,504,580	29,463,449
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,807,943	7 2,650,289
電子記録債務	2,758,199	7 3,142,277
短期借入金	2 1,296,954	2 832,890
1年内返済予定の長期借入金	2 876,550	2 738,330
リース債務	80,077	88,903
未払法人税等	199,805	97,765
賞与引当金	424,858	413,909
製品保証引当金	138,140	137,786
資産除去債務	0	24,573
設備関係支払手形	82,966	7 142,773
その他	3 1,789,581	3, 7 2,029,256
流動負債合計	10,455,077	10,298,756
固定負債		
長期借入金	2 2,711,670	2 2,724,300
リース債務	317,186	343,025
退職給付に係る負債	4,220,916	3,999,064
役員退職慰労引当金	212,443	227,972
再評価に係る繰延税金負債	1,530,222	1,530,222

固定負債合計	8,992,439	8,824,585
負債合計	19,447,516	19,123,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,000	948,000
資本剰余金	943,011	943,011
利益剰余金	5,302,603	5,442,180
自己株式	7,547	7,817
株主資本合計	7,186,068	7,325,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,569	221,540
土地再評価差額金	3,570,518	3,570,518
為替換算調整勘定	78,876	72,647
退職給付に係る調整累計額	879,874	789,849
その他の包括利益累計額合計	2,788,337	2,929,562
非支配株主持分	82,658	85,169
純資産合計	10,057,063	10,340,107
負債純資産合計	29,504,580	29,463,449

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,758,389	11,476,209
売上原価	9,283,948	8,629,419
売上総利益	3,474,440	2,846,790
販売費及び一般管理費	¹ 2,662,751	¹ 2,505,440
営業利益	811,688	341,349
営業外収益		
受取利息	1,234	961
受取配当金	9,175	9,316
受取賃貸料	11,450	1,491
為替差益		25,874
保険返戻金	2,491	1,865
受取保険金	3,836	
その他	7,179	3,366
営業外収益合計	35,367	42,876
営業外費用		
支払利息	34,790	29,081
手形売却損	7,805	6,558
為替差損	90,280	
債権売却損	8,704	5,744
その他	3,575	7,601
営業外費用合計	145,156	48,985
経常利益	701,899	335,240
特別利益		
固定資産売却益	322	² 312
投資有価証券売却益		3,747
特別利益合計	322	4,059
特別損失		
固定資産除売却損	³ 233	³ 4,083
PCB廃棄物処理費用		1,096
特別損失合計	233	5,179
税金等調整前中間純利益	701,988	334,120
法人税、住民税及び事業税	96,817	89,307
法人税等調整額	14,583	9,356
法人税等合計	111,400	98,664
中間純利益	590,587	235,456
非支配株主に帰属する中間純利益	870	1,235
親会社株主に帰属する中間純利益	589,716	234,220

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
中間純利益	590,587	235,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,829	44,971
為替換算調整勘定	172,121	7,503
退職給付に係る調整額	89,636	90,025
その他の包括利益合計	90,313	142,501
中間包括利益	500,273	377,957
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	509,321	375,445
非支配株主に係る中間包括利益	9,048	2,511

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,000	943,011	4,431,811	7,367	6,315,456
当中間期変動額					
剰余金の配当			94,646		94,646
親会社株主に帰属する中間純利益			589,716		589,716
自己株式の取得				180	180
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			495,070	180	494,890
当中間期末残高	948,000	943,011	4,926,882	7,547	6,810,346

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	129,100	3,570,518	63,418	1,098,383	2,537,818	80,801	8,934,076
当中間期変動額							
剰余金の配当							94,646
親会社株主に帰属する中間純利益							589,716
自己株式の取得							180
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,829		162,202	89,636	80,395	9,048	89,443
当中間期変動額合計	7,829		162,202	89,636	80,395	9,048	405,447
当中間期末残高	121,271	3,570,518	225,620	1,008,746	2,457,422	71,753	9,339,523

当中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,000	943,011	5,302,603	7,547	7,186,068
当中間期変動額					
剰余金の配当			94,643		94,643
親会社株主に帰属する中間純利益			234,220		234,220
自己株式の取得				270	270
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			139,576	270	139,306
当中間期末残高	948,000	943,011	5,442,180	7,817	7,325,374

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	176,569	3,570,518	78,876	879,874	2,788,337	82,658	10,057,063
当中間期変動額							
剰余金の配当							94,643
親会社株主に帰属する中間純利益							234,220
自己株式の取得							270
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	44,971		6,228	90,025	141,225	2,511	143,737
当中間期変動額合計	44,971		6,228	90,025	141,225	2,511	283,043
当中間期末残高	221,540	3,570,518	72,647	789,849	2,929,562	85,169	10,340,107

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	701,988	334,120
減価償却費	293,675	317,589
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,457	131,836
引当金の増減額(は減少)	33,665	2,547
受取利息及び受取配当金	10,410	10,278
支払利息	34,790	29,081
手形売却損	7,805	6,558
投資有価証券売却損益(は益)		3,747
固定資産除売却損益(は益)	88	4,395
売上債権の増減額(は増加)	264,113	448,653
たな卸資産の増減額(は増加)	78,956	122,228
その他の資産の増減額(は増加)	175,516	229,120
仕入債務の増減額(は減少)	631,125	221,833
その他の負債の増減額(は減少)	40,341	119,323
その他	138,232	86,885
小計	780,770	1,358,249
利息及び配当金の受取額	10,410	10,278
利息の支払額	31,550	26,878
手形売却に伴う支払額	7,805	6,558
法人税等の支払額	146,114	141,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	605,710	1,193,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21,083	15,039
定期預金の払戻による収入	6,026	10
有形固定資産の取得による支出	224,168	247,827
有形固定資産の売却による収入		20,553
投資有価証券の取得による支出	4,944	6,268
貸付けによる支出	600	750
貸付金の回収による収入	6,971	2,984
その他	561	495
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,237	245,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	601,224	463,184
長期借入れによる収入	918,600	338,000
長期借入金の返済による支出	347,040	463,590
配当金の支払額	94,646	94,643
自己株式の取得による支出	180	270
リース債務の返済による支出	27,201	44,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,691	727,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	106,441	7,992
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	110,339	227,469
現金及び現金同等物の期首残高	1,605,184	2,185,727
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,715,524	2,413,197

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社数 5社(海外3社、国内2社)

連結子会社名

(株)サンエイ

(株)サンテック

MITSUI SEIKI U.S.A INC

三井精機(上海)設備維修服務有限公司

三井精機(タイランド)(株)

2. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、三井精機(上海)設備維修服務有限公司、三井精機(タイランド)(株)の中間決算日は6月30日であり、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品、仕掛品

イ 工作機械については個別法による原価法

ロ 産業機械については総平均法による原価法

b 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物、車両運搬具定率法

建物(平成10年4月1日以降取得分、建物附属設備を除く)定額法

構築物(平成28年4月1日以降取得分)定額法

機械装置、工具器具備品定額法

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）.....定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しており、有形固定資産に属する各科目に含めて表示しております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用.....均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、実際支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。

製品保証引当金

売上製品（工作機械及び空気圧縮機）の保証期間内に発生するアフターサービス費の支出に備えるため、個別案件に対する見積額及び売上高を基準として過去の経験率に基づき算定した額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象...変動金利による長期借入金及び外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

資金調達と外貨建金銭債権債務の範囲内で適宜金利変動リスク及び為替変動リスクをそれぞれ回避してキャッシュ・フローを固定化するために実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積もりの変更)

当中間連結会計期間において、当社の特高変電所建替えに伴い除却が見込まれる固定資産について、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当中間連結会計期間の減価償却費が2,540千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額減少しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	14,386,040千円	14,455,268千円

2 担保に供している資産

工場財団組成物件

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	2,183,264千円	2,133,993千円
土地	6,107,727千円	6,107,727千円
計	8,290,991千円	8,241,720千円

その他の資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	301,758千円	295,056千円
土地	369,466千円	369,466千円
投資有価証券	241,328千円	239,074千円
計	912,553千円	903,597千円

担保に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	750,000千円	610,000千円
1年以内返済予定の 長期借入金	697,240千円	567,240千円
長期借入金	2,343,820千円	2,392,700千円
計	3,791,060千円	3,569,940千円
(うち工場財団に対応する債務)	3,693,560千円	3,397,440千円

3 消費税等関連科目の表示方法

仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺の上、未払消費税としておりますが、金額の重要性が乏しいため流動負債のその他に含めて表示しております。

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
従業員	2,357 千円	1,725 千円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	50,100千円	55,657千円

6 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
製品	2,114,068 千円	2,261,649 千円
仕掛品	2,883,765千円	2,823,745千円

原材料及び貯蔵品	252,438千円	292,748千円
計	5,250,271千円	5,378,143千円

7 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	165,191千円
電子記録債権	千円	359,853千円
支払手形	千円	59,203千円
設備関係支払手形	千円	13,259千円
電子記録債務	千円	632,049千円
設備電子記録債務	千円	27,012千円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
運賃及び荷造費	282,338千円	273,252千円
製品保証引当金繰入額	148,000千円	137,786千円
給料及び手当	600,895千円	626,913千円
賞与引当金繰入額	132,486千円	129,328千円
退職給付費用	79,783千円	68,921千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,617千円	25,062千円
減価償却費	40,192千円	44,113千円

- 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
機械装置及び運搬具	322千円	312千円

- 3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	千円	753千円
機械装置及び運搬具	232千円	3,239千円
工具、器具及び備品	1千円	90千円
計	233千円	4,083千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	18,960,000			18,960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	30,724	600		31,324

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	94,646	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	18,960,000			18,960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	31,324	900		32,224

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	94,643	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	2,222,797千円	2,980,530千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	507,273千円	567,333千円
現金及び現金同等物	1,715,524千円	2,413,197千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産 ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

これについては、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3.会計方針に関する事項」「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」を参照ください。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 工具、器具及び備品

無形固定資産 ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

これについては、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3.会計方針に関する事項」「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」を参照ください。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年以内	1,008	1,008
1年超	1,176	672
合計	2,184	1,680

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (1) (千円)	時 価 (1) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,738,032	2,738,032	
(2) 受取手形及び売掛金	7,346,122	7,346,122	
(3) 電子記録債権	1,677,169	1,677,169	
(4) 投資有価証券	527,937	527,937	
(5) 支払手形及び買掛金	(2,807,943)	(2,807,943)	
(6) 電子記録債務	(2,758,199)	(2,758,199)	
(7) 短期借入金	(1,296,954)	(1,296,954)	
(8) 長期借入金	(3,588,220)	(3,586,624)	1,595
(9) デリバティブ取引(2)	3,085	3,085	

(1) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (1) (千円)	時 価 (1) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,980,530	2,980,530	
(2) 受取手形及び売掛金	7,541,804	7,541,804	
(3) 電子記録債権	1,038,094	1,038,094	
(4) 投資有価証券	581,954	581,954	
(5) 支払手形及び買掛金	(2,650,289)	(2,650,289)	
(6) 電子記録債務	(3,142,277)	(3,142,277)	
(7) 短期借入金	(832,890)	(832,890)	
(8) 長期借入金	(3,462,630)	(3,458,940)	3,690
(9) デリバティブ取引(2)			

(1) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金 (6) 電子記録債務 (7) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記を参照ください。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 : 千円)

区分	平成29年 3月31日	平成29年 9月30日
非上場株式	6,487	6,487

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資
有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	525,667	271,852	253,815
債券			
その他			
小計	525,667	271,852	253,815
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,269	3,472	1,202
債券			
その他			
小計	2,269	3,472	1,202
合計	527,937	275,324	252,612

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当社グループの市場価格のある有価証券についての減損処理の判断基準は以下のとおりであります。

時価の下落率が50%以上の銘柄

回復の可能性が確実と見込まれる場合以外は、即時減損処理をする。

時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄

下落している状態が2期連続している場合には、減損処理をする。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	579,604	261,315	318,289
債券			
その他			
小計	579,604	261,315	318,289
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,349	3,472	1,122
債券			
その他			
小計	2,349	3,472	1,122
合計	581,954	264,787	317,167

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当社グループの市場価格のある有価証券についての減損処理の判断基準は以下のとおりであります。

時価の下落率が50%以上の銘柄

回復の可能性が確実と見込まれる場合以外は、即時減損処理をする。

時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄

下落している状態が2期連続している場合には、減損処理をする。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当項目はありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

該当項目はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,344,600	947,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,344,600	932,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
期首残高	千円	千円
見積りの変更に伴う増加額	千円	24,573千円
中間期末(期末)残高	千円	24,573千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「工作機械部門」及び「産業機械部門」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械部門」は、工作機械の製造販売をしております。「産業機械部門」は、コンプレッサの製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間連結 財務諸表計上額
	工作機械部門	産業機械部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,304,153	5,454,235	12,758,389		12,758,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,304,153	5,454,235	12,758,389		12,758,389
セグメント利益	353,720	457,968	811,688		811,688
セグメント資産	15,960,595	10,394,959	26,355,554	1,598,615	27,954,169
その他の項目					
減価償却費	169,997	123,677	293,675		293,675
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	127,159	48,955	176,155		176,155

(注) セグメント資産の調整額 1,598,615千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、親会社の運用資金(現金及び預金)、投資有価証券、繰延税金資産及びその他であります。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間連結 財務諸表計上額
	工作機械部門	産業機械部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,841,447	5,634,762	11,476,209		11,476,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,841,447	5,634,762	11,476,209		11,476,209
セグメント利益又は損失()	104,363	445,713	341,349		341,349
セグメント資産	16,303,229	11,259,373	27,562,602	1,900,846	29,463,449
その他の項目					
減価償却費	187,180	130,409	317,589		317,589
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	240,023	209,239	449,262		449,262

(注) セグメント資産の調整額 1,900,846千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、親会社の運用資金(現金及び預金)、投資有価証券、繰延税金資産及びその他であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
8,903,884	1,703,859	1,854,455	296,189	12,758,389

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産マシンテック(株)	1,728,101	工作機械部門及び産業機械部門

当中間連結会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
7,386,819	2,677,064	1,161,534	250,790	11,476,209

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)山善	1,660,035	工作機械部門及び産業機械部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	526円94銭	541円79銭

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	31円15銭	12円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	589,716	234,220
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	589,716	234,220
普通株式の期中平均株式数(株)	18,929,194	18,928,322

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623,330	752,987
受取手形	837,961	5 1,350,831
電子記録債権	2,763,918	5 2,501,311
売掛金	5,414,366	4,771,795
たな卸資産	3,838,631	4,133,255
その他	398,019	299,167
貸倒引当金	1,010	850
流動資産合計	13,875,219	13,808,499
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 2,353,646	1 2,283,725
機械及び装置（純額）	973,010	1,012,706
土地	1 6,486,137	1 6,486,137
その他（純額）	1 716,034	1 912,423
有形固定資産合計	10,528,828	10,694,993
無形固定資産	97,925	87,126
投資その他の資産		
関係会社株式	889,188	876,192
その他	1 819,039	1 847,698
貸倒引当金	36,155	34,744
投資その他の資産合計	1,672,071	1,689,146
固定資産合計	12,298,825	12,471,265
資産合計	26,174,045	26,279,764
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,307,582	5 1,211,635
電子記録債務	2,844,288	5 3,210,897
買掛金	1,379,864	1,275,542
短期借入金	1 750,000	1 610,000
1年内返済予定の長期借入金	1 852,300	1 706,480
リース債務	69,601	79,285
未払法人税等	147,825	25,002
賞与引当金	357,000	348,000
製品保証引当金	138,140	137,786
資産除去債務		24,573
その他	2 1,217,552	2, 5 1,533,055
流動負債合計	9,064,154	9,162,259
固定負債		
長期借入金	1 2,668,820	1 2,662,700
リース債務	305,646	334,977
退職給付引当金	3,252,374	3,111,215
役員退職慰労引当金	176,985	196,010
再評価に係る繰延税金負債	1,530,222	1,530,222
固定負債合計	7,934,048	7,835,125
負債合計	16,998,202	16,997,384
純資産の部		
株主資本		

資本金	948,000	948,000
資本剰余金		
資本準備金	942,993	942,993
資本剰余金合計	942,993	942,993
利益剰余金		
利益準備金	163,000	163,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	541,751	524,500
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	2,340,868	2,423,955
利益剰余金合計	3,545,619	3,611,455
自己株式	7,547	7,817
株主資本合計	5,429,065	5,494,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176,258	217,229
土地再評価差額金	3,570,518	3,570,518
評価・換算差額等合計	3,746,777	3,787,748
純資産合計	9,175,842	9,282,380
負債純資産合計	26,174,045	26,279,764

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
売上高	11,206,026	9,551,082
売上原価	8,523,721	7,590,526
売上総利益	2,682,305	1,960,556
販売費及び一般管理費	2,071,633	1,888,029
営業利益	610,671	72,526
営業外収益	1 126,985	1 161,501
営業外費用	2 142,856	2 46,253
経常利益	594,800	187,775
特別利益		3 312
特別損失	4 232	4 3,111
税引前中間純利益	594,567	184,975
法人税、住民税及び事業税	17,011	
法人税等還付税額		8,745
法人税等調整額	753	33,241
法人税等合計	17,765	24,496
中間純利益	576,802	160,479

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	948,000	942,993	163,000	580,620	500,000	1,601,139	2,844,760
当中間期変動額							
剰余金の配当						94,646	94,646
中間純利益						576,802	576,802
固定資産圧縮積立金の取崩				18,591		18,591	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計				18,591		500,748	482,156
当中間期末残高	948,000	942,993	163,000	562,028	500,000	2,101,887	3,326,916

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,367	4,728,386	132,745	3,570,518	3,703,264	8,431,651
当中間期変動額						
剰余金の配当		94,646				94,646
中間純利益		576,802				576,802
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得	180	180				180
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			6,180		6,180	6,180
当中間期変動額合計	180	481,976	6,180		6,180	475,796
当中間期末残高	7,547	5,210,362	126,565	3,570,518	3,697,084	8,907,447

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	948,000	942,993	163,000	541,751	500,000	2,340,868	3,545,619
当中間期変動額							
剰余金の配当						94,643	94,643
中間純利益						160,479	160,479
固定資産圧縮積立金の取崩				17,251		17,251	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計				17,251		83,086	65,835
当中間期末残高	948,000	942,993	163,000	524,500	500,000	2,423,955	3,611,455

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,547	5,429,065	176,258	3,570,518	3,746,777	9,175,842
当中間期変動額						
剰余金の配当		94,643				94,643
中間純利益		160,479				160,479
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得	270	270				270
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			40,971		40,971	40,971
当中間期変動額合計	270	65,565	40,971		40,971	106,537
当中間期末残高	7,817	5,494,631	217,229	3,570,518	3,787,748	9,282,380

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

工作機械については個別法による原価法

産業機械については総平均法による原価法

原材料・貯蔵品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物、車両運搬具.....定率法

建物(平成10年4月1日以降取得分、建物附属設備を除く).....定額法

構築物(平成28年4月1日以降取得分).....定額法

機械装置、工具器具備品.....定額法

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しており、有形固定資産に属する各科目に含めて表示しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用.....均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、実際支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

売上製品(工作機械及び空気圧縮機)の保証期間内に発生するアフターサービス費の支出に備えるため、個別案件に対する見積額及び売上高を基準として過去の経験率に基づき算定した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象.....変動金利による長期借入金及び外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

資金調達と外貨建金銭債権債務の範囲内で適宜金利変動リスク及び為替変動リスクをそれぞれ回避してキャッシュ・フローを固定化するために実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積もりの変更)

当中間会計期間において、当社の特高変電所建替えに伴い除却が見込まれる固定資産について、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当中間会計期間の減価償却費が2,540千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額減少しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

工場財団組成物件

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
建物	2,083,389千円	2,016,389千円
構築物	99,874千円	117,604千円
土地	6,107,727千円	6,107,727千円
計	8,290,991千円	8,241,720千円

その他の資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	250,928千円	245,925千円
土地	367,455千円	367,455千円
投資有価証券	136,205千円	144,348千円
関係会社株式	105,123千円	94,726千円
計	859,712千円	852,454千円

担保に対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	750,000千円	610,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	697,240千円	567,240千円
長期借入金	2,343,820千円	2,392,700千円
計	3,791,060千円	3,569,940千円
(うち工場財団に対応する債務)	3,693,560千円	3,397,440千円

2 消費税等関連科目の表示方法

仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺の上、未払消費税としておりますが、金額の重要性が乏しいため流動負債のその他に含めて表示しております。

3 保証債務

(1) 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
従業員	2,357千円	1,725千円

(2) 取引債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
MITSUI SEIKI U.S.A. INC	985,131千円	826,709千円

4 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	322,574千円	222,890千円

5 中間会計期間末日満期手形等の会計処理

中間会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形等が、中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	100,418千円
電子記録債権	千円	336,602千円
支払手形	千円	40,055千円
設備関係支払手形	千円	13,259千円
電子記録債務	千円	306,967千円
設備電子記録債務	千円	27,012千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
受取利息	501千円	172千円
受取配当金	117,848千円	128,376千円
賃貸料	4,946千円	4,987千円
為替差益		25,300千円

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
支払利息	33,661千円	28,048千円

3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
固定資産売却益		312千円

4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
固定資産除却損	232千円	3,111千円

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
有形固定資産	239,626千円	260,636千円
無形固定資産	17,147千円	16,460千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成29年 3月31日	平成29年 9月30日
子会社株式	757,784	757,784
計	757,784	757,784

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第93期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月19日

三井精機工業株式会社
取締役会御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤邦夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	長井裕太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井精機工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井精機工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月19日

三井精機工業株式会社
取締役会御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤邦夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	長井裕太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井精機工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井精機工業株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

